



Title	外国人多住地域の教育と国際交流活動：第1部 公立学校における外国人児童・生徒の教育と学校生活：第1章 大泉町の概況と公立学校における外国人教育の特質
Author(s)	小内, 透
Citation	『調査と社会理論』・研究報告書, 19, 1-7
Issue Date	2002-03
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/22639">http://hdl.handle.net/2115/22639</a>
Type	bulletin (article)
File Information	19_P1-7.pdf



[Instructions for use](#)

## 第1部 公立学校における

### 外国人児童・生徒の教育と学校生活

# 第1章 大泉町の概況と公立学校における外国人教育の特質

## 第1節 大泉町の工業化と外国人の増加

大泉町は隣接する太田市とともに北関東工業集積地域の一角を形成する、人口4万人あまりの地方工業都市である<sup>(1)</sup>。

この地域は、明治・大正期まで、桐生・足利・伊勢崎等の繊維産業地域の後背地として養蚕や桑の生産が盛んな農村地域であった。しかし、1917（大正6）年に中島飛行機製作所が太田市に開設されたことを契機に本格的な工業化が始まった。中島飛行機製作所の開設後、1919（大正8）年に太田市・大泉町に隣接する尾島町に飛行場が建設され、1940（昭和15）年に小泉町（現在の大泉町）に中島飛行機小泉製作所が開設された。さらに、1941（昭和16）年には、太田・大泉にまたがる飛行場も建設された。中島飛行機製作所はやがて軍需工場となり、1919（大正8）年に161人であった太田製作所の従業員は1944（昭和19）年には49,591人、小泉製作所の従業員は53,730人を数えるまでになった。これに伴って、工員、徴用工、学徒、女子挺身隊など、数多くの人々が東日本を中心に全国各地から太田・大泉地区に流入した。その中には、少なからぬ朝鮮人、中国人も含まれていた。

敗戦によって、中島飛行機製作所は解体され、太田市、大泉町、尾島町に米軍が駐留することになった。大泉町の場合、とくに基地への依存度が高く、基地関連労働に従事する者も少なくなかった。1958（昭和33）～1959（昭和34）年に太田・大泉地区の米軍基地は撤退したが、太田・大泉飛行場は1969（昭和44）年まで米軍の接収が続いた。

この間、旧中島飛行機の物的人的遺産を基盤にして、工業の復興も着実に進んだ。旧中島飛行機は富士重工業として新たなスタートを切り、現在では群馬製作所（4工場）だけで従業員数7,000人に及ぶ大企業に発展している。このうち大泉工場には従業員約1,400人が就業している。

だが、大泉町の工業化にとってもっとも大きな意味をもったのは、三洋電機東京製作所の誘致である。三洋電機東京製作所は、1959（昭和34）年、米軍基地跡地に誘致された。米軍基地跡地の利用をめぐることは、自衛隊の誘致も考えられたが、結果的に、三洋電機東京製作所が誘致できたことが、大泉町の現在の工業化をもたらす最大の要因となった。三洋電機東京製作所は、現在では約12,000人の従業員を抱えるに至っている。また、三洋電機東京製作所の誘致以後、雪印乳業、味の素、凸版印刷等、自動車や電機以外の企業も数多く誘致されている。人口4万人程度の町に、これほど大きな工場や多くの工場があるため、隣接する市町村からの通勤者も数多く存在している。現在まで20年以上にわたって、地方交付税不交付団体になっているのも、三洋電機を始めとする多くの工場の存在によるところが多い。

大泉町では、工業の発展過程で、1957（昭和32）年に大川村と小泉町が合併し、人口が確実に増加した。1955年に19,019人であった人口（国勢調査）が、2000年現在41,403人にまで達している。とりわけ、入管法の改正を前後して外国人が急増した。その結果、1986年に222人であった外国人登録者が入管法改正後の1990年12月には1,315人に激増し、2001年12月には6,307人に達している（表1-1）。現在では、人口に占める外国人比率は14.7%に及び、全国でもっとも外国人比率の高い自治体として知られるまでになっている。そのうち、ブラジル人の増加が4,865人ともっとも著しく、外国人登録者の約8割（77.1%）に及んでいる。ここに、大泉町におけるブラジル人の集住傾向が明確に見いだせる。それに伴って、食料品店、衣料品店、レンタルビデオ店、理美容院、託児所、中古車店等々数多くのエスニックビジネスが出現し、ポルトガル語だけで生活できる環境が生まれている。

外国人のうちもっとも数の多い日系ブラジル人は、労働力不足の解消のため大泉町の企業を中心にして結成された東毛地区雇用促進安定協議会が、単純労働者であっても長期に滞在が可能な日系人を町ぐるみで受け入れたことをきっかけにして急増したものである。

そのため、大泉町では、日系ブラジル人を始めとする外国人に対して、積極的な受け入れ体制をとった。日系ブラジル人は家族をともなって来日したり、家族を呼び寄せることが多いため、外国人の子どもの教

表1-1 大泉町の外国人登録の推移（単位：人）

年次	ポルト	ニューカマーⅠ			ニューカマーⅡ					ニューカマーⅢ				その他	合計	
	韓国 朝鮮	ブラ ジル	ペル ス	アセ ンチ	中国	インド ネシア	米 国	ベ トナム	タイ	カン ト	フィ リピン	イ ン	パ ン グ ラ			タイ
1986年	160				6		5	8			25		2	2	14	222
1987年	153	6		2	14		5	8			40			19	20	267
1988年	161	36		12	14		5	8			35		1	15	25	312
1989年	151	277	51	32	26		5	8			49				24	623
1990年	149	821	175	25	46		8	7			62		1	4	17	1,315
1991年	153	1,382	289	24	130		6	7			64	5	1	49	56	2,166
1992年	152	1,528	319	13	166		5	6		1	51	5	1	6	51	2,304
1993年	152	1,758	333	15	85		6	6	1	2	63	3	1	30	55	2,510
1994年	151	2,205	456	13	72		7	6	3		82	4	1	8	67	3,075
1995年	146	2,871	519	11	63	37	7	6	3	1	106	2	1	11	64	3,848
1996年	147	3,273	521	15	68	51	8	6	3	1	113	2	1	10	84	4,303
1997年	136	3,961	568	17	49	48	13	7	7	1	103	1	1	9	122	5,043
1998年	127	3,826	542	24	57	19	11	6	2	3	119	0	1	11	134	4,882
1999年	124	3,884	607	21	60	24	11	0	2	2	104	4	1	13	175	5,032
2000年	123	4,454	644	21	67	32	8	3	2	2	134	13	1	15	197	5,716
2001年	113	4,865	728	22	72	26	10	3	3	2	185	7	1	20	250	6,307

注) 1. 各年の12月末現在の数値。

2. 2001年12月31日現在、総人口 42,833人に占める外国人比率は 14.7%。

資料：大泉町まちづくり推進部資料より作成。

育についても、早い時期から積極的な取り組みが行われている。大泉町には、4つの小学校と3つの中学校があるが、いずれの学校でも、外国人が望めば、学齢に対応した学年で子どもを受け入れている。

## 第2節 大泉町の外国人教育の特徴

大泉町の外国人教育は、1990年10月にC小、D小、B小に「日本語学級」が設置され、町費負担でポルトガル語のできる指導助手を配置した時点から本格的に始まった。その後、同年12月にF中、翌1991年5月にA小、8月にG中、1992年4月にE中が、「日本語学級」を設置した。また、1991年度に各小中学校に外国人子女教育加配教員が各1名配置され、翌年度には、B小、C小にさらに加配教員の枠が1名追加された。その結果、現在では、すべての学校に日本語学級が設置され、日本語指導助手各1名、外国人子女教育加配教員各1～2名が固定した形で配置されるようになっている。

これと並行して、町教育委員会は、1991年に日本語学級関係者と大学教員の協力を得ながら、日本語指導資料検討委員会を発足させ、「教科書を基にした国語教材」「日本語教育基本語彙」「基本漢字リスト」「初期と移行期の基本文型」等の基礎的資料を作成した。また、1992～1993年度にB小、1994～1995年度にC小、1998～1999年度にD小が外国人子女教育研究協力校の文部省指定を受け、外国人子女教育の研究に取り組んできた。<sup>(2)</sup>

その間、外国籍児童・生徒数は表1-2のように増加し続け、1998年10月には312人に達している。このうち、84.3%にあたる263名がブラジル国籍である(表1-3)。ただし、外国籍児童・生徒の数や比率は学校によって、ばらつきがある。もっとも数が多いのは、B小の102人で全校生徒に占める割合も15.2%に達し、C小、F中がそれに次ぐ。その一方で、E中のように外国籍生徒が3%にとどまっている学校もある。

もちろん、これらの児童・生徒の中には、特別の日本語指導を必要としない者もいる。そのため、すべての外国人児童・生徒が日本語学級に通っているわけではない。日本語学級に通う者は129名で、学校に通っている外国人児童・生徒の41%にすぎない。その他の者はその時間、日本人の児童・生徒と一緒に授業を受けている。<sup>(3)</sup>

一方、日本語指導が必要な児童・生徒たちが通う日本語学級では、学校によって若干の差異はあるが、外国人子女教育加配教員、日本語指導助手が協力して週に5日、1日3～4時間、週16時間ほどの日本語の特別指導が「取り出し授業」の形で行われている。D小のように、この他に、時折、TT特別配当教員がこ

表1-2 外国籍児童・生徒数の推移 単位：人、%

		1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年
総	A 小	630	633	640	616	606	561	531
	B 小	765	769	744	712	669	679	670
	C 小	859	887	875	906	911	920	892
	D 小	738	686	653	663	628	596	584
	E 中	664	664	676	689	676	687	633
	F 中	408	422	394	383	391	370	373
	G 中	452	439	433	405	411	399	425
数	計	4,516	4,500	4,415	4,374	4,292	4,212	4,108
外 国 籍	A 小	6	13	12	12	17	17	25
	B 小	26	43	52	59	66	96	102
	C 小	34	43	49	59	64	87	82
	D 小	17	18	17	29	27	32	30
	E 中	5	9	8	20	19	28	19
	F 中	18	23	23	24	33	29	35
	G 中	10	12	13	22	20	18	19
籍	計	119	161	174	225	246	307	312
外国人比率		2.6	3.6	3.9	5.1	5.7	7.3	7.6

注) 1998年は10月1日現在、それ以外の年は5月1日現在のデータによる。  
資料：大泉町『行政実績報告書』各年版、大泉町「外国籍等児童生徒の在籍・指導状況」（平成10年10月1日現在）および大泉町教育委員会資料より作成。

表1-3 学校別児童・生徒数および外国籍児童・生徒数

	実 数			構 成 比		
	生徒数	外国籍	ブラジル 国 籍	生徒数	外国籍	ブラジル 国 籍
A 小	531	25	22	100.0	4.7	4.1
B 小	670	102	85	100.0	15.2	12.7
C 小	892	82	71	100.0	9.2	8.0
D 小	584	30	22	100.0	5.1	3.8
E 中	633	19	17	100.0	3.0	2.7
F 中	373	35	33	100.0	9.4	8.8
G 中	425	19	13	100.0	4.5	3.1
計	4,108	312	263	100.0	7.6	6.4

注) 外国籍=生徒数に占める外国籍児童・生徒数の内数  
ブラジル国籍=生徒数に占めるブラジル国籍児童・生徒数の内数  
資料：大泉町「外国籍等児童生徒の在籍・指導状況」（平成10年10月1日現在）および大泉町教育委員会資料より作成。

れに加わる学校もある。<sup>(4)</sup>子どもたちは、この時間枠の中で、日本語の習熟度によって、週1～5時間、日本語学級に通う。B小、F中のように、習熟度によっていくつかのグループに分け、時間割をくんでいる学校もあるし、個人別に時間割を作成する学校もある。<sup>(5)</sup>

このうち、習熟度別グループによる指導を行っているB小ではA～Jの10グループと、オリエンテーション期、初期、移行期、充実期の4段階の指導過程、F中では初級、中級の2段階の指導過程とA～Eの5グループを設定し、効果的な日本語指導を図っている。ただし、これ以外に、B小では、算数の時間のみ日本語学級に通う者を認め、F中では入試対策のため、日本語学級に通級する者も受け入れている。また、F中では技能教科は初級以外の生徒の場合、なるべく在籍学級で受けさせる方針をとっている。

一方、個人別に時間割を作成している学校の場合でも、各個人の習熟度を把握し、それに応じた日本語指導をしている点は変わらない。しかし、原則として、子ども一人一人に即して、在籍学級で理解が難しい教科の時間に、日本語学級へ通級させている。そのため、必ずしも同一の習熟度の者が同じ時間割にはならず、日本語学級の授業時間毎に、一緒に勉強する生徒が変わることも多いという特徴がある。

ただし、日本語学級の運営に関しては、様々な難しさがあることも事実である。たとえば、在籍学級で

の授業を考慮した時間割の設定、中途編入児童を考慮したグループ編成といったシステム上の困難性もあれば、ブラジル人が多いため日本語学級でもポルトガル語を使ってしまい日本語を覚えようとし、日本語学級で出す宿題をやらうとしない等の子どもの姿勢による困難性もある。そこで、大泉町の各学校では、日本語学級にかかわる課題に取り組むため、在籍学級と日本語学級との連携をはかることを中心に、校長・教頭・日本語学級担任・指導助手・在籍学級担任・養護教諭等によって構成される日本語学級運営委員会（あるいは日本語学級連携推進委員会）を校務分掌の一環として設置している<sup>(6)</sup>。

また、外国人児童が多いB小では、日本語学級連携推進委員会の中に、日本語学級連携班、資料収集記録班、環境整備班、集会活動班を設け、それぞれ独自の活動と相互の連携を図っている。日本語連携班では在籍学級で学習が困難なとき使用するために日本語学級で使用したプリントをファイルに綴じたり（「学習ファイル」づくり）、在籍学級と日本語学級の連携を図るため「指導記録」「算数用語対訳表」「学級担任が使うポルトガル語熟語・単語集」を作成している。資料収集記録班では外国人児童・生徒の指導の前後にアンケート調査を実施したり、日本人も含めた児童に国際感覚を高めるため母国の書物、写真、ビデオを収集している。環境整備班では児童全員の国際感覚の向上のため世界の情報を掲示するコーナーを設置したり、校内の各種掲示板を日本語だけでなく、ポルトガル語、スペイン語等でも表示している。集会活動班では、外国や日本についての質問箱（「ワールドボックス」）を設置し、そこで出された質問内容を「なかよし・ザ・ワールド」という集会で紹介している。B小では、この他に、各教科や学級活動などを通して、国際感覚を高める取り組みを行っている。つまり、B小では日本語学級による外国人児童の日本語教育だけでなく、日本人児童をも含めた児童全員の国際感覚を高めるための国際理解教育が推進されている<sup>(7)</sup>。

このように、各学校で日本語学級や国際理解教育を中心にしながら外国人の児童・生徒の受け入れ体制を構築している。

しかし、これだけ充実した受け入れ体制が作られているにもかかわらず、外国人登録された子どもすべてが学校に就学しているわけではない。事実、町議会において、「平成9（1997）年5月1日現在、外国人登録されていて、学校に在籍していない学齢児の児童・生徒数は、小学校51人、中学校43人の計94人<sup>(8)</sup>」にのぼっているとの報告もなされている。もちろん、外国人の子どもたちにとっては、日本の学校に行っても行かなくても自由であり、その意味では問題はない。しかし、学齢児の外国人に不就学のまま、就労していない者が存在する現状は、地域住民の間でも問題視されるようになってきている<sup>(9)</sup>。

こうして、大泉町の学校では外国人の子どもに対する充実した受け入れ体制を構築する努力を続けている。それに伴って、外国人教育に関して学校内外にわたる様々な課題を抱えているものの、確実に多国籍化、多民族化した学校が出現しているのが現状である。そこで、以下、このような現状の中で、日本人と外国人の親子を含めた交流がどのように展開し、互いの存在をどのように意識しているのかに関して、教師からの聞き取りを含めて詳しく見ていこう。

#### [注]

- (1)本章、第1節の叙述は、酒井恵真・小内透・湯本誠・津田光輝・小内純子「日系ブラジル人の定住化と地域社会」『調査と社会分析』N0.3、札幌学院大学人文学部社会調査室、1999年の第1章および小内透『調査と社会理論・研究報告書.15 工業集積地域における階級・階層構造と労働—生活世界』北海道大学教育学部教育社会学研究室、1997年、第2章をもとにしているので、より詳しくはこれらの論文を参照されたい。
- (2)大泉町教育委員会からの聞き取りおよび同委員会資料より。
- (3)大泉町教育委員会資料より。
- (4)D小「本校の外国人児童の教育」より。
- (5)B小「本校における日本語指導」、F中「日本語学級編成表・日本語学級時間割」より。
- (6)各校の「学校経営要覧」「教育計画」より。
- (7)小島留男・益田加津代「小学校における日本語指導——群馬県大泉町立B小学校の実践」、中西晃・佐藤郡

衛編著『外国人児童・生徒教育への取り組み』教育出版、1995年、江淵一公他「訪問調査記録：群馬県邑楽郡大泉町の外国人児童生徒教育」江淵一公編『外国人子女教育に関する総合的比較研究』（科研費報告書）、1996年、参照。

(8)1997年9月8日、第6回定例町議会での教育長の答弁（『大泉町議会会議録』1997年版、p.58）。

(9)1999年4月に、太田市に民間のブラジル人学校ができた。しかしながら、今のところ、日本の学校に行かない子どもがすべてブラジル人学校に行くまでには至ってないようである（大泉町国際交流課からの聞き取り）。また、2001年現在、太田・大泉地区のブラジル人学校は数多くの児童・生徒を集めるようになっているが（第2部参照）、2002年1月1日現在、大泉町の公立小中学校に通っている外国籍児童・生徒も309人（1998年・312人）、うちブラジル国籍者は240人（同・263人）で大きく減少してはいない。

（小内 透）